

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース／Bコース」は、このたび、第51期の決算を行いました。本ファンドは、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

A コース	第51期末 (2025年5月30日)		第51期	
	基準価額	15,430円	騰落率	-0.4%
	純資産総額	145,556百万円	分配金合計	500円
B コース	第51期末 (2025年5月30日)		第51期	
	基準価額	35,423円	騰落率	-3.2%
	純資産総額	1,188,525百万円	分配金合計	500円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付する旨が定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

Connect THE FUTURE

それは、ITが変える未来への投資。

交付運用報告書

netWIN GSテクノロジー株式ファンド

Aコース (為替ヘッジあり)
Bコース (為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

第51期 (決算日2025年5月30日)
作成対象期間：2024年12月3日～2025年5月30日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

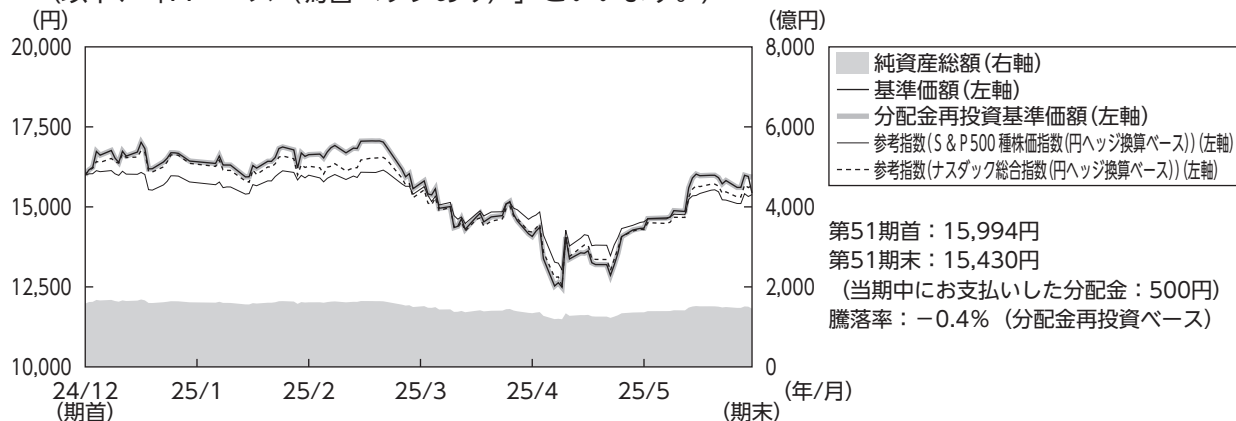
〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先：03-4587-6000 (代表)
受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2024年12月3日～2025年5月30日）

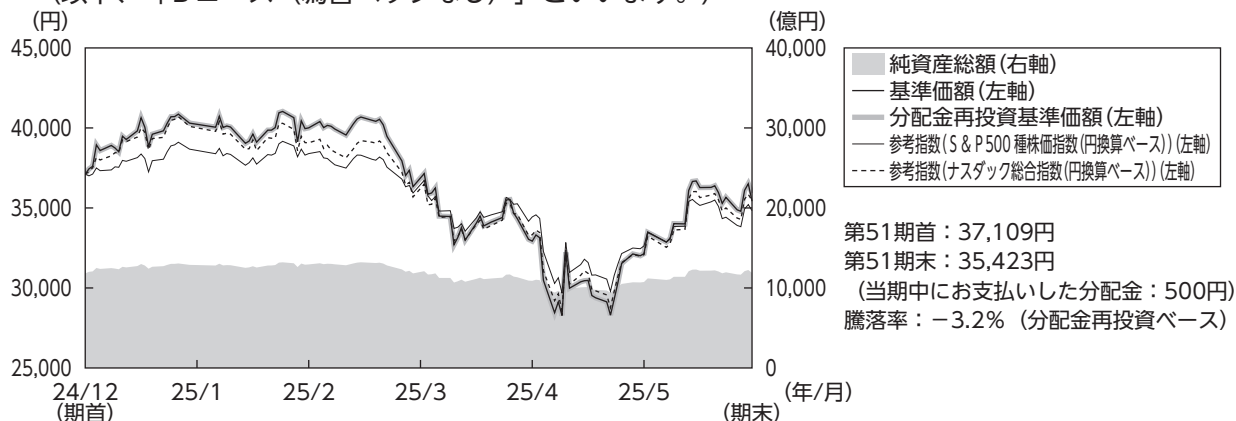
○netWIN G S テクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

（以下、「Aコース（為替ヘッジあり）」といいます。）



○netWIN G S テクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

（以下、「Bコース（為替ヘッジなし）」といいます。）



(注1) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、参考指数は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■ 基準価額の主な変動要因

- Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額は、期首の15,994円から564円下落し、期末には15,430円となりました。
- Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額は、期首の37,109円から1,686円下落し、期末には35,423円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、ブロードコムやマイクロソフトなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、アップルやマーベル・テクノロジーなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。また、分配金をお支払いしたことも、基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細
○Aコース（為替ヘッジあり）

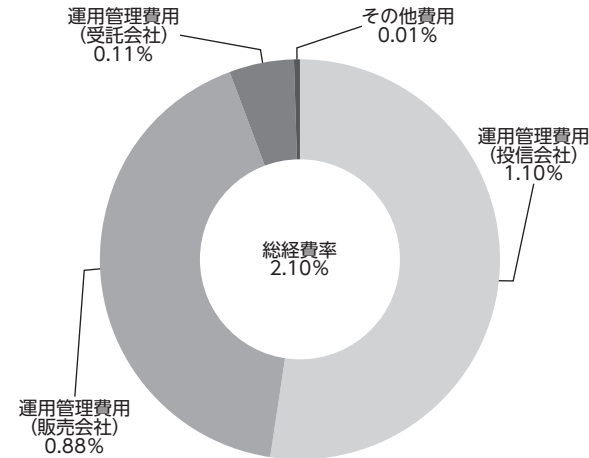
項目	当期		項目の概要
	2024年12月3日～2025年5月30日		
	金額	比率	
信託報酬 （投信会社）	158円 （ 83）	1.025% (0.539)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
（販売会社）	（ 67）	（0.432）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
（受託会社）	（ 8）	（0.054）	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 （株式）	2 （ 2）	0.015 (0.015)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 （株式）	0 （ 0）	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 （保管費用）	0 （ 0）	0.003 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（監査費用）	0 （ 0）	（0.001）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	0 （ 0）	（0.001）	目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	160	1.044	
期中の平均基準価額は15,424円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 株式には投資信託証券を含みます。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

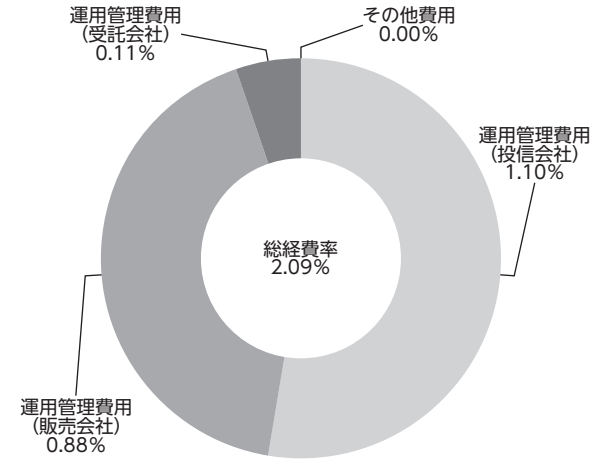
■ 1万口当たりの費用明細
○Bコース（為替ヘッジなし）

項目	当期		項目の概要
	2024年12月3日～2025年5月30日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	372円 (196)	1.025% (0.539)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(157)	(0.432)	
(受託会社)	(20)	(0.054)	
売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.015 (0.015)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	1 (0)	0.002 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	379	1.043	
期中の平均基準価額は36,339円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 株式には投資信託証券を含みます。

(参考情報)
■ 総経費率

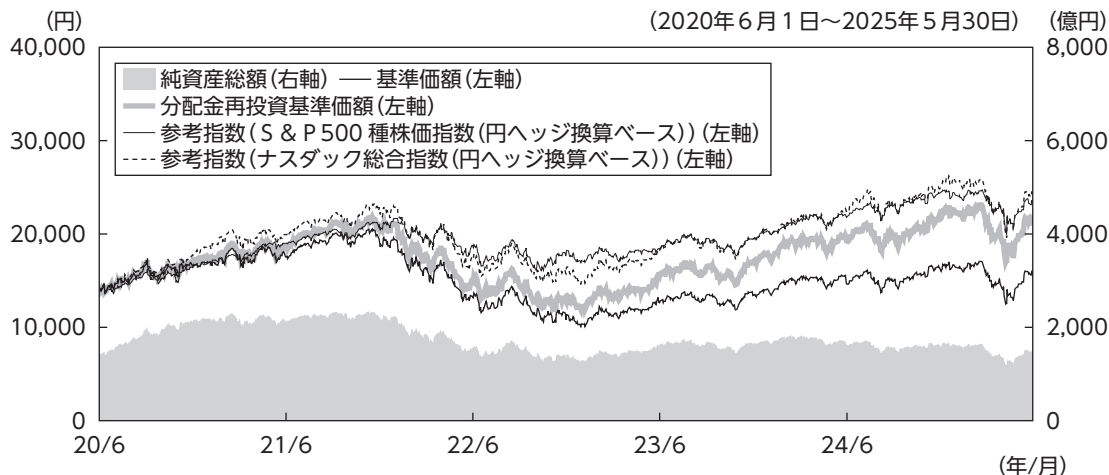
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



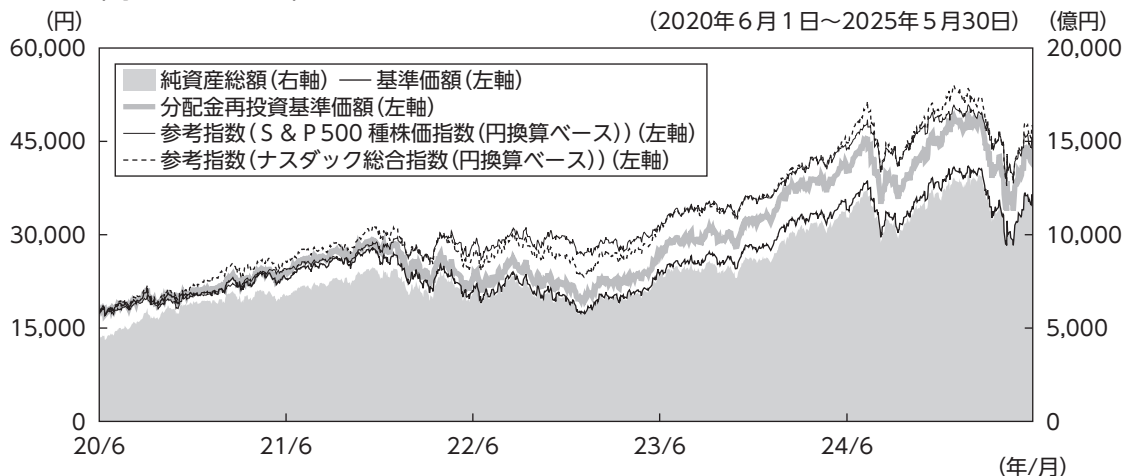
- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

○Aコース（為替ヘッジあり）



○Bコース（為替ヘッジなし）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、参考指数は、2020年6月1日の基準価額を起点として指数化しています。

(注4) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■ 最近5年間の年間騰落率

○Aコース（為替ヘッジあり）

	2020/6/1 決算日	2021/5/31 決算日	2022/5/30 決算日	2023/5/30 決算日	2024/5/30 決算日	2025/5/30 決算日
基準価額（分配落）（円）	13,795	17,559	13,335	12,713	15,022	15,430
期間分配金合計（税引前）（円）	－	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率	－	34.9%	－19.2%	3.7%	26.6%	9.4%
S & P 500種株価指数（円ヘッジ換算ベース）騰落率	－	37.8%	－1.2%	－1.9%	19.0%	7.5%
ナスダック総合指数（円ヘッジ換算ベース）騰落率	－	44.6%	－11.9%	3.7%	23.9%	8.5%
純資産総額（百万円）	137,980	211,900	154,072	158,922	165,050	145,556

○Bコース（為替ヘッジなし）

	2020/6/1 決算日	2021/5/31 決算日	2022/5/30 決算日	2023/5/30 決算日	2024/5/30 決算日	2025/5/30 決算日
基準価額（分配落）（円）	17,374	22,932	20,750	23,877	35,062	35,423
期間分配金合計（税引前）（円）	－	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率	－	38.2%	－5.6%	20.5%	51.6%	3.8%
S & P 500種株価指数（円換算ベース）騰落率	－	41.3%	14.5%	11.7%	40.7%	2.5%
ナスダック総合指数（円換算ベース）騰落率	－	48.2%	2.2%	18.1%	46.5%	3.4%
純資産総額（百万円）	432,489	669,749	672,012	774,079	1,116,437	1,188,525

（注1）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。

（注3）Aコースの参考指数は、S & P 500種株価指数（円ヘッジ換算ベース）およびナスダック総合指数（円ヘッジ換算ベース）です。

Bコースの参考指数は、S & P 500種株価指数（円換算ベース）およびナスダック総合指数（円換算ベース）です。

■ 投資環境について

<米国株式市場>

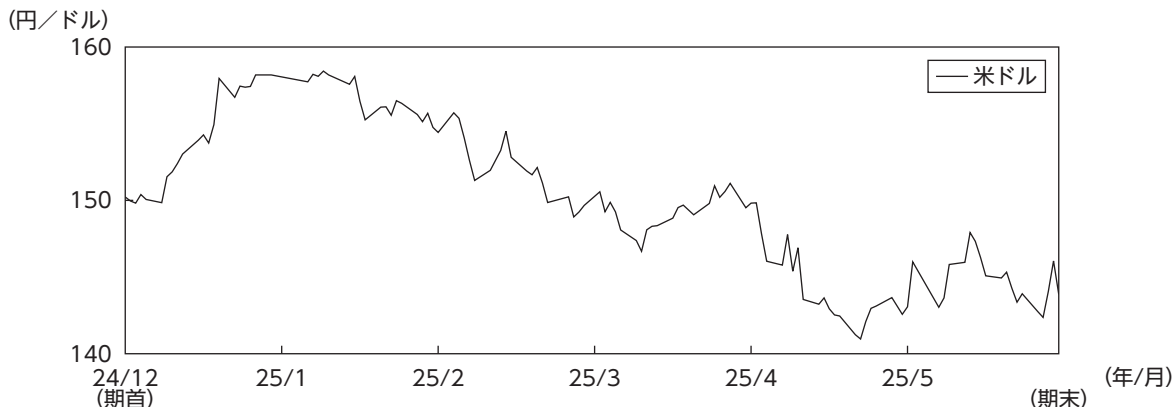
当期の米国株式市場は変動の大きい展開となりました。

期の前半は、減税政策や規制緩和などトランプ新政権発足への期待が下支えとなり、米国株式市場は底堅く推移しました。また、米国で利下げが継続されるとの見方から、ハイテク関連株を中心に安定的に推移しました。しかしその後、中国企業が低コストで高性能のAI（人工知能）モデルを開発したことが報道されると、半導体関連の設備投資に対する中長期的な見通しに対して懸念が高まり、テクノロジー関連銘柄を中心に米国株式市場は下落しました。期の後半は、米トランプ政権により想定を上回る強硬な関税政策が発表されたことで、世界経済や企業業績の悪化懸念が重しとなりました。その後、米国が一時的な関税発動の延期を発表したことや、各国との関税交渉の進展などが好感され関税政策を巡る過度な警戒感が後退したことから、期末にかけて米国株式市場は反発しました。

<外国為替市場>

当期の外国為替市場では、米ドルは円に対して下落しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：一般社団法人投資信託協会

■ ポートフォリオについて ＜本ファンド＞

本ファンドはnetWINテクノロジー株式マザーファンドを概ね高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。なお、Aコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざしました。

＜本マザーファンド＞

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資しました。

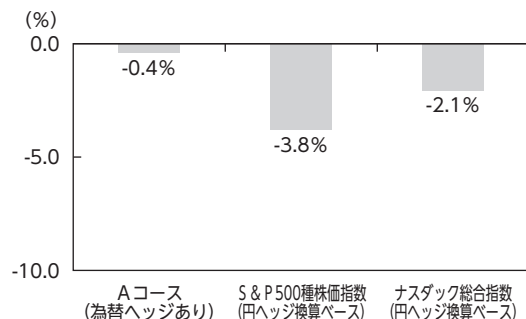
運用チームでは、差別化された商品・サービス、強固な財務基盤、卓越した経営陣を有する一部の企業が、市場において明確な競争優位性を確立し、成功を収めることができると考えています。本マザーファンドは、長期的な視点に基づき、厳しい事業環境を克服し、競争力と戦略的ポジションを強化しながら、優位な事業展開が可能な質の高い成長企業への投資を目指します。特に、半導体やソフトウェアなどのテクノロジーセクターは、長期的な成長ポテンシャルを有すると見ており、運用開始当初より一貫して同セクターへの投資戦略を継続しています。

■ ベンチマークとの差異について

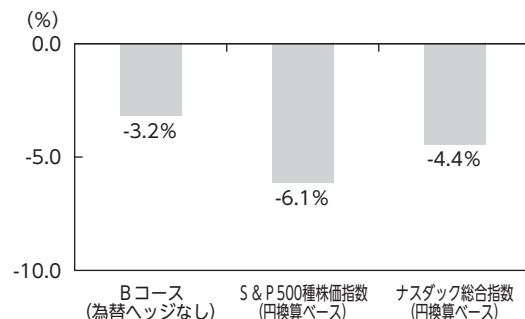
本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）>

○ Aコース（為替ヘッジあり）



○ Bコース（為替ヘッジなし）



(注1) 各コースの基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) Aコースの参考指数は、S & P 500種株価指数（円ヘッジ換算ベース）およびナスダック総合指数（円ヘッジ換算ベース）です。

Bコースの参考指数は、S & P 500種株価指数（円換算ベース）およびナスダック総合指数（円換算ベース）です。

当期のパフォーマンス（分配金再投資ベース）は、Aコース（為替ヘッジあり）は-0.4%、Bコース（為替ヘッジなし）は-3.2%となりました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は、Aコース（為替ヘッジあり）およびBコース（為替ヘッジなし）はそれぞれ500円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

○Aコース（為替ヘッジあり）

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第51期
	2024年12月3日～2025年5月30日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	3.139
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	9,473

○Bコース（為替ヘッジなし）

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第51期
	2024年12月3日～2025年5月30日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	1.392
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	27,511

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

引き続き本マザーファンドを高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。なお、Aコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざします。

<本マザーファンド>

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。

足元米国経済が堅調さを維持する一方で、部分的な景気悪化の兆候や、継続するインフレ再燃懸念、関税政策を発端とする先行き不透明感などが意識されます。しかしながら、当戦略の主要投資テーマであるテクノロジー分野は、AIを中心に継続的な進化を遂げており、2024年の株式市場を牽引した原動力となりましたが、2025年においてもその成長ポテンシャルは大きいと考えられます。世界経済の状況には地域差やセクターごとのばらつきが見られ、企業業績への影響も多様化しています。特に、急速に進化するAI技術が注目されるなか、テクノロジー分野における企業間の競争は激化しており、選別された企業への投資がより重要になると考えます。したがって、今後もボトムアップアプローチによる銘柄選択を重視し、徹底的な企業分析に基づいた投資判断を行います。

（上記見通しは2025年5月30日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

お知らせ

約款変更について

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

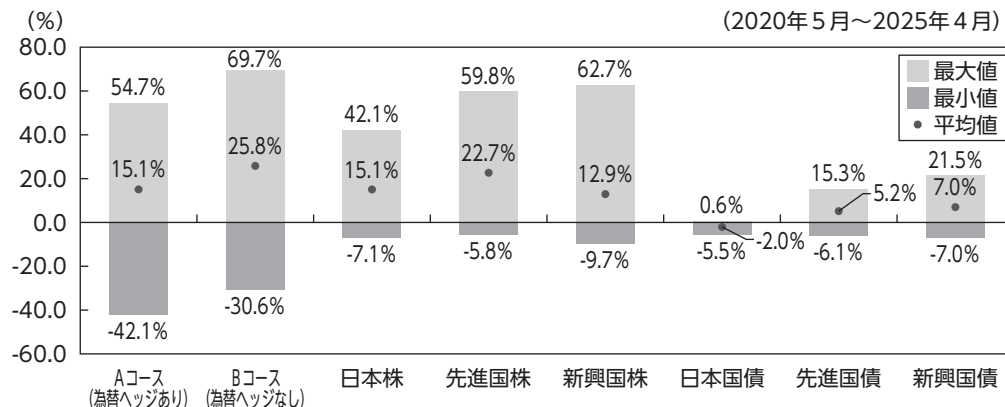
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式への投資を通じ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	netWINテクノロジー株式マザーファンドの受益証券
netWINテクノロジー株式マザーファンド	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンドおよびマザーファンドにおける株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③実質外貨建資産については、Aコースでは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とし、Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年5月30日および11月30日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定しますが、長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2020年5月から2025年4月の5年間における1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

□東証株価指数 (TOPIX) の指数値および東証株価指数 (TOPIX) に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIインクに帰属します。MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者 (以下総称して「MSCI当事者」といいます) は、MSCIの情報について一切の保証 (独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません) を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害 (逸失利益を含みます) およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

■ 本ファンドの組入資産の内容（2025年5月30日現在）

< Aコース（為替ヘッジあり） >

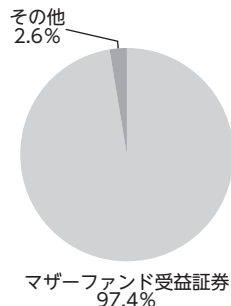
○組入上位ファンド

（組入銘柄数：1 銘柄）

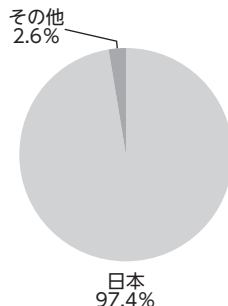
ファンド名	比率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	97.4%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

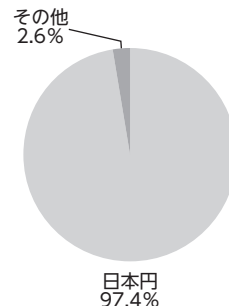
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上記の比率は全てAコース（為替ヘッジあり）の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%としない場合があります。

（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

< Bコース（為替ヘッジなし） >

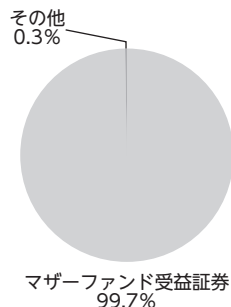
○組入上位ファンド

（組入銘柄数：1 銘柄）

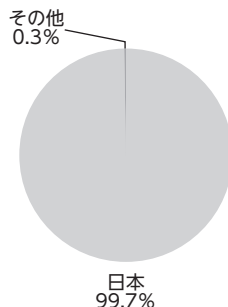
ファンド名	比率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	99.7%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

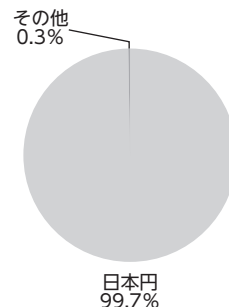
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上記の比率は全てBコース（為替ヘッジなし）の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%としない場合があります。

（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

■ 純資産等

○Aコース（為替ヘッジあり）

項目	第51期末
	2025年5月30日
純資産総額	145,556,130,129円
受益権総口数	94,334,853,922口
1万口当たり基準価額	15,430円

（注）期首元本額は98,912,297,607円、当作成期間中において、追加設定元本額は5,726,208,022円、同解約元本額は10,303,651,707円です。

○Bコース（為替ヘッジなし）

項目	第51期末
	2025年5月30日
純資産総額	1,188,525,132,752円
受益権総口数	335,522,088,064口
1万口当たり基準価額	35,423円

（注）期首元本額は318,536,960,591円、当作成期間中において、追加設定元本額は45,992,131,561円、同解約元本額は29,007,004,088円です。

組入上位ファンドの概要

netWINテクノロジー株式マザーファンド（2025年5月30日現在）

○基準価額の推移について（2024年12月3日～2025年5月30日）



(注) 基準価額の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

○1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	18円 (18)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	20

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 株式には投資信託証券を含みます。

○組入上位10銘柄

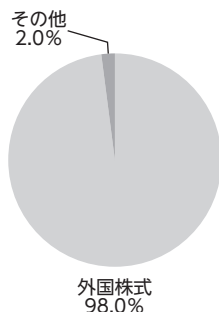
銘柄	業種	比率
1 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	9.7%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	9.5%
3 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.5%
4 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	7.3%
5 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	5.0%
6 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	3.8%

(組入銘柄数：32銘柄)

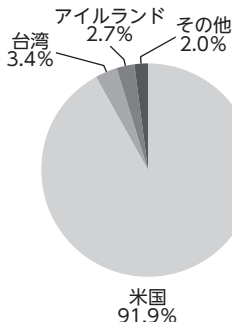
銘柄	業種	比率
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	3.6%
8 NETFLIX INC	メディア・娯楽	3.5%
9 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	3.4%
10 SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	3.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

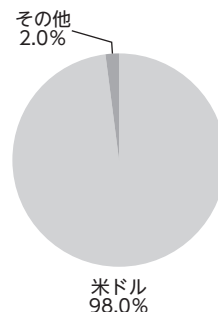
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) データは組入れファンドの直近の決算日時時点のものです。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

(注3) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。